

インターンシップ I・II レポート

はじめに

私は平成 27 年外務省本省インターンシップの中で、7 月 27 日から 31 日までの 5 日間と、8 月 17 日から 21 日までの 5 日間の、計 10 日間、南部アジア部南西アジア課においてインターンシップをすることが出来た。本レポートでは、この外務省でのインターンシップについて説明するものであるが、構成としては、以下の通りである。①インターンシップに参加した動機、②インターン先である外務省アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課についての説明、③インターンシップにて従事した業務内容、④インターンシップで私が得たものと、その経験を今後、如何に活かしていくかについて。

インターンシップに参加した動機について

今回、私がインターンに応募した理由は、次の 3 つである。まず 1 つ目は自分が将来国家公務員を志望しており、それ故にどのような環境で働くことになるのかをインターンを通して知りたいと考えたこと。2 つ目は自分が公共政策大学院で学んでいることが如何にして実務に役に立つのかということを実習や担当職員の方とのコミュニケーションを通して確認したいと考えたこと。3 つ目は国際経済秩序の動揺期における日本の国際競争力の維持という自分の研究が、ただの机上の空論にならず、現実性のあるものにしたいと思ったこと。以上の 3 つの理由から今回、私はインターンシップへの参加を決めた。

将来の就職先の労働環境の見学という 1 つ目の理由についてであるが、私が外務省を将来の就職先として考えるようになった契機は学部 2 年生から 3 年生の時にした 1 年間のドイツ連邦共和国ボン大学への留学がある。私は小学校 5 年生から中学 3 年生までの 5 年間にもドイツ連邦共和国デュッセルドルフに住んでいたが、幼少期に住んでいた頃と比べても、日本のプレゼンスの低下を強く感じざるを得なかった。そうした経験もあって、将来は日本の国際プレゼンスの向上に貢献できる仕事に就きたいと考えるようになり、とりわけ日本政府という立場から、日本の国際プレゼンスの向上に貢献できる、国家公務員を志望するようになった。とりわけ日本の対外・国際関係を包括的に管轄している外務省は、自分の中では非常に志望度の高い就職先である。そうしたことから、私はこのインターンシップを通して、外務省で働くということに関する自分のイメージを明確にしようとした。

2 つ目、3 つ目の自分の大学院での研究との関係性についてであるが、自分は公共政策大学院において国際政治経済学という観点からアジア太平洋地域について分析し、日本が経済大国としての地位を維持する為に如何なる経済外交を展開するべきかを明らかにしよ

うとしている。それ故に資源や通商交渉といった日本の経済外交を第一線で支えている外務省で、経済統計資料の改訂や、調査資料の作成が出来る機会を得られることは自分の大学院での研究が、どのくらい現場にあったものかを再確認できる機会だと考えた。

インターンシップの受け入れ先について

今回、外務省でのインターンシップの受け入れ先となったのは、アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課であった。同課の掌握国としては、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータンの計 7 か国である。自分が、今回のインターンでお世話になったのは総務班であったが、この他にもインド班、パキスタン・ネパール班、スリランカ・バングラデシュ・モルディブ班といった、各国別に分かれた班や、また近年の新興国へのインフラ輸出振興の為か、原子力班も同課の中に存在していた。なお、原子力班の課員は仕事柄か、経済産業省の担当者と頻繁に連絡を取り合っていた。

なお、インド班には 6 人配属されているのに対し、パキスタン・ネパール班、スリランカ・バングラデシュ・モルディブ班は、それぞれ 2 人ずつであり、日本との関係の密度に比重して配属の人数が定められているかのようであった。

外務省のインターンシップに応募した際、私は南西アジア課を、主に自分の IPP における研究テーマとの関連性から選択した。IPP において私は、アジア太平洋地域における経済統合をテーマとして、グローバリゼーションの中で日本が経済大国としての地位を維持する為の経済外交についてリサーチ・ペーパーを執筆する予定である。この自分の研究との関係から、今回のインターンシップの意義について考えてみると、主に次の 2 つが参加する意義として指摘できるであろう。①日本のパートナーとしての重要性が高まりつつある南西アジア諸国の外交政策について理解するチャンスを得られること。②南西アジア諸国と日本の経済関係についての自分の中での整理を通して改めて日本の経済連携戦略について確認できること。

①についてはインド洋の要衝で日本の中東・アフリカへのシーレーン上に位置するスリランカや中国と国境を接するインドなどを含む南西アジアが、日本の安全保障に与える影響は大きいものである。それ故に、それらの国の対外政策を調査することは日本の安全保障戦略を考える上でも重要なことだと言えるであろう。また②については、近年チャイナリスク対策として、縫製業を中心とする日本企業が進出するバングラデシュや、アジア太平洋という枠を超えて RCEP にも参加しているインドなどを擁している南西アジアは日本の国際競争力や経済連携戦略を考える際に欠かせない地域となりつつあるという現状を踏まえての見解である。

これらの理由が、今回、日本の南西アジア外交を担っている外務省の部署でのインターンシップは、アジア太平洋地域における経済統合を通じた日本の経済連携戦略がテーマという私の研究を推進していくことに今後貢献していくものと考えられる。

インターンシップ先の業務内容について

外務省アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課でのインターンシップの業務概要は、インターンの初日に手交された資料をもとにすると以下の如く計画されていた。

1. 資料改訂

下記のテーマから2つを選択し、1週間ずつかけて調査・レポートを作成する。

テーマ①：統計資料の改訂（南部アジア部部長が講演会などで南部アジア部の掌握国について説明する際のスライドの統計情報）

テーマ②：南西アジア課掌握国の ODA 横並び資料作成

2. 実務研修

外務省ウェブサイトの南西アジア関連ページの改訂

- ・主要国の外務省ウェブサイトで南西アジア課掌握国に関してどのような内容が掲載されているかを調査しつつ、一般国民、または南西アジアに関心がある学生・研究者の視点から、現在の内容についての改善案提案書を作成するとともに、それをインターンシップ最終日に課員の前でプレゼンをする。
- ・上記を踏まえ、外務省ウェブサイトの南西アジア課掌握国ページを、新たに設計（こうやったら見やすいのではないか、この事項をもっと細かく書くべきではないか、注目されているトピックを追加など。）
- ・了承が得られた改善提案について、実際に IT 広報室に更新を依頼する作業を行う。

3. 外務省職員とのランチ

2週間にわたった業務の内容も、概ね上記に記されていた通りであった。そこで、以上に記した3種の業務内容についてそれぞれ詳述する。

(1) 資料改訂について

私が改訂した統計情報は以下の6つの経済データである。

①日本の投資、②各国の経済成長率、③日本の ODA、④日本との貿易（対日輸出額）、⑤日本との貿易（対日輸入額）、⑥国民1人当たりの所得

①については、従来の資料ではインドしか、南西アジア諸国では対日投資の情報が掲載されていなかったの、新しく追加したのに対し、②ではブータン、ネパール、モルディブの3か国の情報も載せた。他の③④⑤⑥については、単に2014年度といった最新情報を改訂しただけに留まった。

以上がテーマ①の作業で会ったのに対し、テーマ②に対応するものとして南西アジア諸国の各種統計比較を一覧することが出来るスライドも新しく作成し、追加した。

こうした統計資料の改訂や、外務省のホームページを何度も参照して分かったのだが、外務省の資料の統計情報などは日本貿易振興機構（JETRO）のデータベースである J-File や国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）といった国際機関のデータベースなど、学生でもアクセス出来る公のオープン度が高い情報源であり、それは非常に意外であった。

なお、インターンシップ中、資料改訂の業務と関連して別の課題として与えられたのが、南西アジア諸国の統計資料を見て、自分が興味・関心を持った事柄についての調査・最終日のプレゼンテーションでの発表であった。私は、以下の3つのテーマについて調査し、自分なりの見解をまとめた。

疑問①：スリランカに進出している日系企業にはどのような会社があるのか？

疑問②：スリランカの国民所得が他の南西アジア諸国より大きいのは何故か？

疑問③：日本はバングラデシュへの最大支援国だが、両国の経済関係は如何なるものか？

疑問①に関する調査の概要

疑問①を選択した理由としては、スリランカというと自分の中では「セイロン紅茶」に見られるような紅茶のプランテーション産業がメインというイメージがあった。それ故に外務省のスリランカの政治経済に関するレポートなどで日系企業が投資を拡大しているという記載があったので興味を持ち、スリランカに進出している日系企業がどのような目的で進出しているのかを調査した。JETRO の現地事務所の最新レポートや、アジア経済研究所（IDE）が出した最新の調査研究報告書を基に導いた結論の概要は以下の通り。

- ・スリランカへ進出している企業は現地市場ではなく、多様な輸出先に向けた事業が主力。
- ・日系企業は製造業が最大だが、内戦後のインフラ需要も背景に建設業の進出も比較的進んでいる。
- ・FTA が締結されているので、インド市場へのゲートウェイや、欧州への航路上に位置しているという事からグローバルビジネスにおける輸送・積み替え拠点などスリランカの地理的環境が投資の理由として多い。

疑問②に関する調査の概要

疑問②を選択した理由は、南西アジア課掌握国の国民1人当たりの所得の統計資料の改訂を行っていた際に、スリランカだけが突出して高くタイや中国並みの数値があったのが印

象的で、内戦により経済発展が阻害されたはずでは、と強く疑問に感じたからである。そこで、長らくスリランカを担当された外務省職員の方との意見交換や、IDE の資料などで調査した結果、以下の理由が原因として推測するに至った。

- ・1978 年に経済自由化を行い、1989 年には民営化などを含む構造調整政策を展開するなど他の南西アジア諸国と比較して早い時期から経済改革に取り組んできたこと。
- ・経済自由化以降、歴代の政権が継続的に経済改革に取り組んできたこと。
- ・植民地時代に整備された紅茶産業など、外貨を獲得する安定した産業を有していたこと。
- ・他の南西アジア諸国と比べても、海外送金の額が大きいこと。

スリランカの GDP が 1980 年代以降に急上昇していることから、1980 年代の経済自由化がスリランカの GDP 拡大に貢献した役割は大きいのではないだろうか。この問いに対する調査は、前学期に国家資本主義などといった国内経済マネジメント規範に関する研究をしていた私にとっては格好のテーマであった。特に最近、スティグリッツの著作等を読んで、「ワシントン・コンセンサス」に対して批判的な見方を強めていたので、経済自由化による経済発展のいい例ともいえるスリランカのケースは、刺激的でこれまでの自分の研究に改めて向かい合う機会となった。

疑問③に関する調査の概要

日本とバングラデシュの経済関係に興味を抱いたきっかけは、日本がバングラデシュにとっての最大の支援国であるという事実を知ったことである。私の中では、バングラデシュと言えばユニクロが生産拠点を設けているなど、近年縫製業が活発になりつつある国というイメージを持っていたが、果たして ODA を始めとする日本の支援がどのくらい日本企業の経済活動と結びついているのかに好奇心を抱いたので調査することにした。資料としては IDE 及びみずほ総合研究所の調査レポートをもとに、バングラデシュへの対内直接投資概況と、その中でも日系企業の対バングラデシュ投資動向について以下の如くまとめた。

- ・FDI で首位なのは韓国で、次がサウジアラビア。
- ・日本より韓国の方がバングラデシュの縫製業への関与が深い。
- ・日系企業は輸出加工区（EPZ）への投資が主要で、目的としては「チャイナ・プラス・ワンとして労働集約的な事業」と「バングラデシュの縫製業向けに関連商品を生産する生産拠点」の 2 つに分類される。
- ・近年はダッカ付近や交通の便が良い場所の EPZ は空きがなくなっているということもあり、EPZ への投資は停滞している。また、縫製業以外の製造業が今後バングラデシュへ投資していくかは不透明。

(2) 実務研修

①主要国の南西アジア課掌握国に関する記事を参考にするのに私はアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの各外務省の同地域紹介ページを参照した。その結果、私は日本の外務省の HP では他の先進国と比較して、民間レベルの交流に関する説明が乏しいということの問題意識として持つようになった。

②また、トルコやイランといった、スリランカやバングラデシュ同様に古くからの「親日国」の外務省の HP と比較して、いくつか更なる改善すべきポイントを見出した。バングラデシュの独立時に日本がアメリカよりも先駆けて承認し、また ODA で建てられたインフラ施設も健在であるなど現地では親日感情が強い一方で、日本国内ではこうした日本のバングラデシュに対する支援やバングラデシュやスリランカなど南西アジア諸国における親日感情が着目されていないのは問題ではないかと私は考えた。外務省の HP を通した情報発信で、こうした現状を改革することは出来ないかと私は考え、南西アジア課のホームページ改善案に取り組んだ。

以下に、私が最終日のプレゼンで発表した改善案は以下の通り。

1. 改善提案の概要：

- ・包括的な地域としての「南西アジア」に特化した HP を作成。
(親しみのあるテーマで当該地域と日本との関係、その重要性を解説する。)
- ・外務省の当該地域を紹介するページに次の項目を追加
 1. 南西アジア諸国との民間レベルの交流の記述
 2. 日本と同国地域との関係性を「目の見える内容」で編集する。
 3. 両国関係を単なる事実関係ではなくストーリーとして鮮明に説明する。

2. 改善提案の具体案：

- ・外務省 HP の情報発信サイトである「わかる国際情勢！」などで南西アジアに特化した紹介ページを作成する。とりわけ同ウェブサイトの ASEAN のページを参考に SAARC の紹介を試みる。
- ・外務省の南西アジア地域紹介のホームページに記載する二国間関係の具体的な紹介内容は以下の如く。
 1. 二国間関係のエピソードの場合
トルコの紹介ページにある「エルトゥール号事件」を参考にする。
 - ・インド：ネルー首相から日本に贈られた「ゾウ」
 - ・バングラデシュ：「永野ミッション」や「緑の革命」に貢献した NGO の紹介
 - ・スリランカ：同国の仏教美術が日本文化に与えた影響への言及

2. 在日留学生の数、国際協力機構（JICA）の途上国支援事業の参加者の数を入れる。

- ・外務省の地域紹介ページを閲覧するのは高校生や大学生などが多い。それ故、彼らに親しみのあるテーマの指標をのせてみると学生が当該地域に更なる関心を抱く契機になるのでは？
- ・日本学生支援機構、日本国際協力センターのサイトに、データベースとして掲載されており、引用するのも比較的容易である。

3. 南西アジア諸国に開設されている日本語教育機関、並びに日本語学習者の数値又はグラフを掲載する。

- ・日本語学習者の数というのは、同地域における日本のプレゼンスとリンクしている傾向があるので両国関係の密度がかなり反映されている場合が多い。
- ・国際交流基金のサイトなどを参考にする。

3. IT 広報室での HP の更新を依頼する作業

最終日に南西アジア諸国ホームページの改善案として上記の内容でプレゼンした。しかしスリランカの総選挙やインドの元大統領の死去といった突発事項により、職員は多忙であり、それ故に IT 広報室への南西アジア諸国紹介情報の更新の依頼という作業を体験することは出来なかった。職員の方から、私の改善案に基づいて後日 HP を更新する可能性があるとの言葉を頂いたが、2015 年 11 月 26 日現在、外務省の南西アジア課掌握国に関する HP を見た限り、私の提言は未だに反映されていない模様である。

(3) 外務省職員とのランチ

外務省でのインターンの 10 日間のうち、毎日職員の方とランチをする機会があった。ほとんどが、南西アジア課の職員の方とであったが、南東アジア課といった他の課の職員の方ともランチする機会があった。興味深いことに、こうしたランチは外務省省内の食堂ではなく、虎ノ門のインド料理店や、鯨肉の料理を出すことで有名な農林水産省、国土交通省や、そして財務省の食堂を訪れる機会もあった。

こうした総務班長にアレンジして頂いたものに加えて、私自身も自分の大学院での研究の促進の為に情報を聞き出そうと、関連する部署の職員の方とのランチの手配をお願いした。私がランチで希望した職員の方の担当分野は通商交渉と、資源外交及びパブリック・ディプロマシーであったが、そのうち経済連携課と経済安全保障課に所属（当時）されている方との会談内容に簡潔にまとめたものを以下に記述する。

これらのインタビューを通して、日本の外交政策に関する知見を深めることが出来たと共に大学院での自分の研究にも役立たせることが出来た。インタビューに快く応じて頂いた両名には深く感謝したい。

(4) その他

上記のもの以外にも実務研修の一環として、城内実外務政務官のインド訪問に関連した作業を行った。これは、城内実外務副大臣が9月2日から4日かけてインドを訪問した際に、開会式で挨拶を行った、「紛争回避と環境配慮に関するグローバルなヒンズー教・仏教イニシアティブ」のプログラムの和訳への翻訳を行った。これは、担当の職員が同副大臣にプログラムの説明をする際に用いるものであり、外交政策の事務方としての業務を経験することが出来た。なお、同セミナーはヴィジュ・ヴィヴェーカナンダ国際財団や国際仏教連盟、東京財団が合同で開催したもので、モディ首相が開会式で講演を行い、安倍首相もビデオメッセージを送るなどアジア各国から200人が出席する大規模なものであった。ただし、宗教関係のイベントということもあり、仏教やヒンドゥー教の聖職者の参加者が多いため、高僧の称号や敬称の和訳や、あまり知られていない僧侶のカタカナでの表記名などを検索するのに非常に手間取った。しかし、後日新聞にこの城内政務官のインド訪問並びにモディ首相の同セミナーでの講演に関する記事を読んで、改めて自分が外交政策の現場に携われたことを実感できて感慨深かった。

インターンシップで得たことと、今後どのように活かしていくか

今回のインターンシップで得られたものは、以下の4つに区分されると思う。①南西アジア地域の国々の政治経済情報、国際関係上における同地域の占める位置、日本が同地域に対する戦略的利益に関する自分の知識を深めることが出来たこと、②資料の改訂に関する指示を課員の方から何度も頂いたことで、調査の仕事について研鑽を積めたこと、③職員の方々とのランチなどを通してTPPやRCEPなどといった自分の研究テーマと関連する分野についての知見を得られたこと、④外務省の職場の雰囲気を体感できたこと。

①に関しては、実際にJETROやIDEのレポートを読んで、自分が南西アジア地域に関して持った疑問について調査していく中で、同地域の国際関係や経済構造といった知識が身についたのではないかなと思う。こうした知識が自分の大学院の研究の促進に果たしてどのくらい役に立つかということについては未知数であるが、国際政治経済学という観点からは、それ相応のインプリケーションを得ることが出来たと私は思う。

②の調査スキルの研鑽ということから今回のインターンシップの意義を考えると、官公庁が求める水準に達するスライドの作り方を学べたのが大きいのではないだろうか。以前、私はドイツ留学中に某メガバンクのドイツ支店の調査部でドイツのエネルギー政策や政治

経済動向に関するレポートを書くというインターンをしたことがあった。ただし、その時はあくまで Word を使った作業であり、報告書に求められる適切な日本語の使い方を学ぶことは出来たが、スライドの作成や、統計データを調査するという機会はなかった。私は IPP 卒業後の進路としてシンクタンクなどでの調査の仕事も視野に入れているが、このインターンでの経験は、将来シンクタンク等に就職した際に大いに役に立つであろう。

今回の南西アジア課でのインターン自体が、どの程度「アジア太平洋地域における通商レジームの形成」という大学院での研究に結びつくかは、正直よく分からない。しかし、経済自由化や日系企業の南西アジア諸国への投資動向について調査したことは、自分が国際政治経済学的な興味関心から研究を進めているということを考慮すると、それなりのインプリケーションを得ることが出来たのではないだろうか。

最後の④であるが、冒頭で記述した通り、将来は日本の国際プレゼンスの向上に貢献したいと考えており、とりわけ日本の国益を第一に考えながら仕事出来る公的部門への就職を私は IPP 修了後の進路として考えている。中でも日本の国際競争力の向上に携わることが出来る経済外交に関連する機関で働きたいと考えている。外務省は、特に志望度の高い就職希望先であり、それ故に今回のインターンシップでは入省後は、どのような環境で職務を行うのかということを知りたかった。職員の方の横の机で作業に取り組み、またランチなどの中でプライベートな話題についても話せたことで、自分の中の「外交官」というイメージが大きく変わるなど、新しい知見を積むことが出来た。一方で、自分が予想していた通りのこともあり、例えばほとんどの職員が夜 9 時半まで残業しているところを見たことなどが挙げられる。なお、あくまで職場環境という観点からは、外交官という優雅なイメージとは裏腹に外務省本省庁舎のオフィス環境はさほど優雅ではないこと、また職員の方の服装もクールビズということもあってか、かなり多種多様であることがとりわけ印象に残っている。また、外務省も経済産業省や環境省同様に他の省庁以上にエアコンの温度に対する規制が強かったのも、7 月の最終週と 8 月の第 3 週という時期もあって身に応えた。しかし、今回のインターンシップを通して外務省の仕事に対する魅力は高まり、志望度もより一層強くなった。これは、外務省の職員の方々と話していく中で、彼らの日本の外交政策にかけける熱い気持ちを実際に聞くことが出来たというのも大きく影響している。こうした経験は実際に外務省の職員に囲まれて仕事をする機会がなかったら、得ることは出来なかったであろう。

ただし、一方で「外務省の仕事のメインは場を設定することや、話し合いの枠組みを作ることである」という職員の方の話もあり、日本の対外戦略の中身の策定に携われる、経済産業省をはじめとする国内官庁に対する興味・関心も依然として強い次第である。

最後とはなったが、今回のインターンシップでお世話になった外務省アジア大洋州南部アジア部南西アジア課の職員方には御礼を厚く申し上げたい。